

経済動向レポート 「先週および今週の 我が国主要経済指標から」



SAWAYAKA
RESEARCH

No. 309

(2022.09.05)

特別参与 鈴木 茂

リサーチ & コンサルティングでオンリーワンへのお手伝い

株式会社 さわかリサーチ

先週および今週の我が国主要経済指標から (No.309)

1. 先週の動き

○先週も、まずはコロナ感染の行方を気にしていたが、コロナ感染者が減少し政府も予定通りに大幅な規制緩和を実行したものの、その前提となる「安易に受けられる PCR 検査」、「安価・効果的なワクチン・治療薬の開発」、「病床確保」、「感染症分類の整理」等、肝心な要点については引続き置き去りの動きの方が目立っているようにも見え、ここは正直やや気掛かりなままだ。

こうしたなか世界経済停滞の動きは、欧州中心に更に深化しているように見える。この一方で米国の大幅「利上げ」姿勢は強まったとの考えが市場には広範化し、株式相場は大きく下落し、この1週間に世界の株式時価総額は約5兆ドル減少したとも言われている。ただこうしたなか2日公表された米国雇用統計は後述のように微妙な結果ではあったが、市場としては米国の先行き経済に対する安心感が強まり、FRB（連邦準備制度理事会）としても積極的な金融引き締めを継続するとの見方を強めたようであり、ここは注意すべきポイントになっている。いずれにせよ為替は黒田日銀総裁の「大幅緩和政策継続」もあって日米金利差拡大見通しが一段と強まって円安がさらに進み、結局140円台と24年ぶりの水準にまで下落している。さらに米国長期金利は上昇し、我が国の場合も一時は日銀が許容する「0.25%前後」を上回る水準にまで上昇している（ただ結局は我が国の場合、上昇余地は乏しいとして下落して週越えとなっている）。また原油も先々週のサウジアラビアのエネルギー相の減産強化を示唆する発言や、欧州の天然ガス価格が過去最高圏にあることなどから、基本的には上昇基調が続くと見る向きもあったが、結局は続落して週越えとなっている。（なお我が国のコロナ対策の変更や、円安進行、欧州・中国の経済停滞の現況についての詳細は別添追補参照）

○こうしたなか米国の経済指標において注目される景況については、まずは8月「ISM 製造業景況指数」（1日、52.8と前月の52.8から横ばい）で確認したが、市場の小幅悪化予想（52.1）に反し横ばいとどまっている。さらに8月「消費者信頼感指数」（30日、103.2と前月の95.3〈速報値95.7をやや下方修正〉から上昇）にしても市場予想（97.5）を上回り、好不況の100をも上回る形となっている。また8月「シカゴ購買部協会景気指数」（31日、52.2と前月の52.1からやや上昇）、8月「製造業PMI・改定値」（1日、51.5と速報値の51.3からやや上昇）も共に若干ではあるが改善している。要するに米国景気は懸念したほどには悪くなっていないということであり、市場は「これでFRBは予想通りに大幅利上げに踏み切る」と判断したようだ。なおFRBが注視しているとされる雇用情勢については、8月「失業率」（2日、3.7%と

前月の 3.5%から上昇) は市場予想 (3.5%) を上回る上昇を見て 7 か月振りの悪化となった。さらに 8 月「非農業部門雇用者数変化」(2 日、前月比+31.5 万人と前月の+52.6 万人<速報値+52.8 万人を下方修正>から大幅伸び減少) についても市場予想 (+30.0 万人) 通りに大きく伸び減少し、8 月「平均時給」(2 日、前年同月比+5.2%と前月の+5.2%から伸び横ばい) も予想通りに横ばいとなったが、市場はそもそもこれまでにすでに異例の形で雇用逼迫を示す数値が続いていたとして、この程度の変化は想定範囲内として気にしなかった模様だ。

ただその他の指標を見ると、7 月「製造業新規受注」(2 日、前月比-1.0%と前月の+2.0%からマイナスに転化) も公表されたが、これは市場の「伸び低下してもプラスにとどまる」との予想 (+0.2%) に反し水面下に転落している。さらに 7 月「建設支出」(1 日、前月比-0.4%と-0.5<速報値-1.1%を上方修正>からマイナス幅やや縮小) にしても、改善方向にはあるが未だ水面下から抜け出しておらず、かならずしも良い動きだけではないことにも注意が必要だ。

○この間我が国の経済指標については、気掛かりな景況を第 2 四半期「法人企業統計」(31 日、財務省) で確認した。結局注目の第 2 四半期「設備投資」(1 日) は前年同四半期比+4.6% (前々四半期+4.3→前四半期+3.0%) と期待していたほどの大幅増加ではなかったが、製造業中心に伸び回復した形だ。なおこの背景には下手をするとマイナスに転じるとの見方もあった経常利益が同+17.6% (同+24.7→+13.7%) と大きく伸び回復した影響があるとの見方もあることは事実だ。ただこの内訳を見ると、非製造業が同+21.9% (同+26.4→+10.9%) と製造業の同+11.7% (同+22.1→+18.4%) を大きく上回っており、結局は足元よりも先行き経済見通しの差に起因すると見たほうが良さそうだ。いずれにせよ、このところのウクライナ問題等の国内外の政治情勢の混乱やコロナ感染増加がどう影響して来るかについて、一段と注意深いウォッチ姿勢が求められていると見るべきだろう。

また消費動向については、7 月「商業動態統計」(31 日、経産省) で確認したが、小売業販売額が前年同月比+2.4% (前々月+3.9→前月+1.5%) と市場の再び伸びを高めるとの予想 (+2.3%) 通りにほぼなった。これは 7 月以降のコロナ感染者急増により一部で外出機会を制限する動きが出始めていることでサービス消費は減少したものの、これに代替する形で食料品などの小売販売は増加したためと思われる。なお供給制約による品不足は改善に向かっているようにも見えるが、自動車や家電の販売は低調と見られる一方で百貨店の売り上げは増加しているようだ。さらに 8 月「消費動向調査」(41 日、内閣府) についても、消費者態度指数が 32.5 (前々月 32.1→前月 30.2) と市場の極く小幅な改善予想 (30.5) に比べやや大きく改善した格好だ。これはコロナに絡む政府の行動制限が一段と緩和が進んでいることに伴い、消費者のセンチメント (心情・心理) も改善が進んだ結果と見られる。事実内訳を見ても全ての項目で改善しているが、なかでも雇用環境が 37.1 (同 37.4→34.3) と回復ぶりが目立っている。ただ同時に公表された物価見通しでは、インフレの上昇にも歯止めがかかりつつあるようにも見えるが、この一方で世界レベルでの物価上昇は継続しており、さらに円安が進みかねない状況を鑑みれば消費回復は未だ本格的なものではないといった見方もあることも意識したほうが良さそうだ。さらに「新車登録台数」については前年同月比-13.3% (前々月-15.8→前月-13.4%) と引き続きほぼ前月並みに水面下の状況だ。

なおこうした中、消費周辺の経済指標でもある 7 月「失業率・有効求人倍率」(ともに 30 日、

各総務省・厚労省)も公表されたが、失業率が2.6%(前々月2.6→前月2.6)と市場予想通りに3か月連続で低率横ばいとなり、有効求人倍率も1.29倍(同1.24→1.27倍)と市場の横ばい予想(1.27倍)をしり目に更に上昇した形になった。要するに市場はコロナ感染者が再び増加したことにより、国内経済活動回復がそれなりに鈍化すると見込んでいたが、結局はそれほどではなく雇用情勢は更に逼迫した形だ。

さらに生産動向については、7月「鉱工業生産」(31日、経産省)で確認したが、季節調整済み前月比+1.0%(前々月-7.5→前月+9.2%)と市場の再びマイナスに戻るとの予想(-1.5%)とは逆に2か月連続でのプラスとなった。これは前月には中国の供給・物流制約緩和から幅広い業種で生産回復があり当月はこの反動が出ると見られていたが、結局コロナ感染拡大の影響緩和の方が大きく寄与した模様だ。ただ中国経済はじめ不確実性は継続しており、世界需要自体が低調でもあるわけで、ここは引き続き注視が必要と思われる。

最後は設備投資動向を7月「新設住宅着工件数」(31日、国交省)で確認すると、前年同月比-5.4%(前々月-4.3→前月-2.2%)と市場のマイナス幅縮小予想(-1.5%)に反して拡大するに至っている。これは結局住宅着工のトレンド自体に弱めの動きが続いているほか、供給制約の解消も予想していたほどには解消していないためだ。なお内訳を見ても軒並みマイナスに転じており、特に持ち家が同-14.1%(同-6.9→-11.3%)とマイナス幅を更に広げて8か月連続での減少となっているのが目立っている。

2. 今週の動き予想

○今週もコロナ感染の行方については注目したいが、とくに政府が打ち出した「全数把握」撤廃の許容等については、これを問題視する見方も少なくなく、ここは一段と注意深くウォッチする必要がありそうだ。

さらに経済面ではロシアのウクライナ侵攻長期化による悪影響はもとより、中国の経済低迷を危惧する動きが一段と強まっており、今週公表される重要な経済指標の動きを注視したい。またこれらに加え実は異常気象が各地の経済を揺さぶっていることも事実で、例えば今年上半期での干ばつ被害は1兆8千億ドルにものぼり、とくに欧州は過去500年で最悪ともされているわけで、この点も注視していく必要がある。

なお市況については、株式においてNY市場は下値への警戒感が高まる気配だが、市場は後述のように8日のパウエルFRB議長の発言内容に注目している。なお日本株は底堅く推移するとの見方が一般的だ。この間為替は日米金利差拡大予想から更に円安が進み、市場の中には145円を目指す動きになるとの見方も出ている。ただこの場合はより「悪い円安」になるとの見方も強まっており、ここは注意が必要だ。なお8日開催のECB(欧州中央銀行)理事会の動きにも注目したほうが良さそうだ。さらに長期金利は、米国では3%を超える水準で推移するとの見方が多く、我が国にも上昇圧力がかかりそうだ。また原油については不安定な値動きが続くと見られているが、主要国が金融引き締め動きを強めているほか、中国が再びロックダウンの動きを見せていることから、需要懸念を強めているようにも見える。ただこの一方でロシアが31日から3日間の予定で実行していた欧州向けガスパイプの定期保守作業を無期延期すると発表しており、市場ではこれを2日開催のG7財務相での「ロシア産石油の価格上限設定」に対する

対抗措置と見る向きもあることから、先行き需要期の冬季を控えていることもあり、価格反転の契機になる可能性もあり、ここは注意が必要だ。

こうしたなか米国については、市場は8日のパウエルFRB議長の発言内容に注目しているようだ。さらに経済指標については公表予定は少ないが、景況は8月「サービス部門PMI・改定値」(6日、44.2と速報値の44.1からやや上昇予想)で確認したい。これについては僅かながら改善が進むと市場は見ているようだ。ただその一方で8月「ISM製造業非製造業景況指数」(6日、55.2と前月の56.7から低下予想)については悪化を見込んでおり、市場の見方が一様ではないことには留意が必要だ。

また消費動向については、7月「消費者信用残高」(8日、前月比+325.0億ドルと前月の+401.5億ドルから伸び減少予想)で確認するが、伸びが鈍化する見通しになっており、7月「卸売売上高」(9日、前月比：前月+1.8%)についても慎重な見方になっているようで、前週の動き(予想外に好調)は必ずしも継続しないと市場は見ているようだ。ただこの一方で7月「貿易収支」(7日、-701億ドルと前月の-796億ドルから赤字幅縮小予想)は僅かながら改善が進むと見ているなど、要は区々(マチマチ)の動きが続くと市場は見ているようだ。

○この間我が国の景況指標については、まずは景況を第2四半期「GDP・第2次速報」(8日、内閣府)で確認したい。市場は実質GDPが前四半期比年率+2.6%(前々四半期+4.0→前四半期+0.1%)と、第1次予想(+2.2%)を上方修正する形で更に伸びを高めると予想している。これは期待の設備投資は同+5.2%(同+0.6→-1.1)と大きくプラスに転化すると見込んでいるが、第1次予想(+5.8%)比では下方修正される見通しになっている。市場は在庫投資が同-1.3%(同-0.4→+2.0%)と再びマイナスに転じるもののその幅を第1次予想(-1.8%)比やや大きく縮小すると見ており、この影響が大きいとの見方だ。要するに引き続き設備投資が全体の牽引車になるとの見方には変化がないようだ。さらに8月「景気ウォッチャー調査」(8日内閣府)も公表されるが、市場は季節調整済み業況判断DIは46.0(前々月52.9→前月43.8)と再び改善方向に戻ると見ているようだ。これはコロナ感染者数は高止まりを続けているものの、こうした中でも徐々に進められてきたパンデミック収束に向けての政策転換により、社会活動の大幅な低下はそれなりに回避されていると見ているためだ。ただこれも例年通りになりつつあった夏休み期間の旅行・行楽関連の動きの結果が詳細判明するまで、最終的判断を待ったほうが良いかもしれない。

また消費周辺の動きとして、これも一段と注目されている7月「毎月勤労統計」(6日、厚労省)も公表されるが、市場は現金給与総額が前年同月比+1.8%(前々月+1.0→前月+2.0%)と再び伸び低下すると見ているようだ。これは前月までは対面サービス活動の活発化に加え、中国の経済活動回復による「供給・物流制約」の一部解除から我が国の製造業活動も徐々に再開していたわけであるが、当月はコロナ感染者の急増を受けて所定外給与(前々月+5.3→前月+4.8%)の伸びが鈍化すると見られていることに因るものだ。ただし所定内給与(同+1.1→+1.1%)については人手不足が続いていることもあり、引き続き高い伸びになると見ているようだ。

さらに7月「国際収支」(8日、財務省・日銀)も公表されるが、市場は輸出が増加し続けるにしても、輸入が円安による価格上昇が大きく、結局輸出の伸びを上回ると見られることから、

季節調整済み「貿易赤字」(前々月-1.18→前月-1.58兆円)はさらに拡大すると市場は見ているようだ。また先月一時的に上振れした「第一次所得」(同+1.62→+2.84兆円)の反動減も見込まれることから、結局経常収支は-0.05兆円(同+0.008→+0.83兆円)と小幅ながらも赤字に転落すると見ているようだ。

最後は金融機関の貸出動向を8月「貸出預金動向」(8日、日銀)で確認することになるが、市場は総貸出平残は前月(前年同月比:前々月+1.2→前月+1.8%)まで続く伸び上昇傾向が当月も都銀等(同+0.7→+1.7%)中心に継続すると見ているようだ。さらに信金(同-0.2→0.0%)が明確にプラス復帰するか否かも注目点だ。なお預金平残(同+2.6→+2.9%)についても緩やかに伸びが高まると予想している。

3. 来週の公表予定経済指標

○来週については、以下のように数は少ないが重要なものなので引き続き注視したい。

- ・景況関連;9月「ロイター短観」(14日)
- ・物価関連;8月「企業物価指数」(13日)
- ・設備関連;7月「機械受注」(15日)
- ・輸出関連;8月「国際収支」(15日)

以 上

先週および今週の我が国主要経済指標から (No.309—追補)

- 我が国のコロナ対策は新しい局面に
- 我が国の為替相場は一段と「悪い円安」入りが濃厚に
- 欧州経済はさらに停滞の動き
- 中国経済はさらに下押しされ、コロナも再燃

1. 我が国のコロナ対策は新しい局面に

○我が国政府はコロナ対策について新しい局面に入ったとして、以下のような施策（検討）を打ち出している。

- ① コロナ感染者の「全数把握」の停止を認める。ただしその判断は基本的に都道府県に委ねる。「定点観測」の施行を試行。
コロナの感染症分類を現行の「2類」からインフルエンザ並みの「5類相当」に引き下げる
- ② 水際対策は、1日当たり入国者数上限を、現状の2万人から5万人に引き上げる。
出国前のコロナ陰性証明を、ワクチン接種（3回）を条件に免除する。
添乗員を伴わない海外からの外国人客のパッケージツアーを解禁。
- ③ ワクチン接種率を高め、次なる感染拡大に備えた態勢を整える。具体的にはオミクロン株に対応したワクチン接種を、9月に前倒し実施する。
ワクチン接種の担い手を歯科医師や臨床技師ら他の職種に広げる。
- ④ 陽性者の自宅療養期間の短縮（症状がある人；10日間→7日間等）を検討。
- ⑤ 雇用調整助成金のコロナ対策特例措置を縮小（一人当たり日額上限；1.5万円→1.2万円）

○ただしこれらの施策については、「先週および今週の我が国主要経済指標から (No.309)」でも述べたように、現状求められている抜本的コロナ対策というよりも、やや付け焼刃的色彩が強いとの批判もあるところだ。

事実、①については現状僅か4県のみしか対応に応じていない。これは「全数把握」見直しは確かに病院・保健所の業務軽減には大いに役立つとしても、自宅療養者らの急変リスクへの対応が難しくなるばかりか、通常医療への移行も開業医や病院の協力拡大が見込めないとしている都道府県が多いためだ。さらには病院側としても一段と厳しく重症化リスクの見極めが必要となるわけで、必ずしも業務軽減になるとは言い難いとの批判もあるところだ。

いずれにせよこうした不安の背景には現状のコロナ関連医療費がすべて国庫負担となっており、これが新施策になれば基本的に自己負担になるわけで、これに対する病院・国民の批判・不安が大きいと見ていることがあると思われる。ただ「ウイズコロナ」を前提とすれば当然平常モードになるということで、その場合には医療費が自己負担になるのは肯首（コウシュ：頷く、納得して賛成すること）できるところだ。なお現状でも国庫等負担の特例措置はいくらでも前例があるわけであるから、コロナの場合も極力病院等の負担増にならない形で、明確にその条件を定めれば良いだけのことのようにも思えるのだが、どうだろうか。

2. 我が国の為替相場は一段と「悪い円安」入りが濃厚に

○我が国の為替は、一時の円高局面から先週はとうとう 24 年ぶりに節目の 140 円をも割り込む水準にまで円安が進み、市場には年内には 142~145 円にまで下落すると見る向きも出てきており、さらには「悪い円安」を危惧する声が一段と高まってきているように見える。

このため企業はもちろん円安メリットを享受する向きも少なくない（新聞報道では 7 割の企業がメリットありと回答している模様）のが実情ではあるが、このところ生産や調達で国内回帰の姿勢を強める動きが加速しているようだ。さらには円安が更なる国内物価上昇要因となることから消費者の不満を高めているばかりか、円安進行を理由（価格転嫁がうまく進まず採算が急激に悪化）にした企業倒産・事業閉鎖も増加しているようだ。このため市場には「悪い円安」がいよいよ現実化しているとの声が高まってきているように見える。

○こうした円安進行は、結局米国が 1980 年代以来の高インフレに直面したことや、前回報告した「ジャクソンホール会議」でのパウエル F R B（連邦準備制度理事会）議長の発言から、市場は「米国が大幅利上げ姿勢を鮮明にし、しかも長期化の可能性を高めている」と判断したのに対し、黒田日銀総裁はあくまでも景気下支えを優先して「大規模な金融緩和」にこだわる姿勢を崩していないことによる「現状認識・対応施策」の違いに起因するもの（これに伴う「日米金利差」の拡大）と市場は見ているようだ。更にはこうした状況にも係らず、政府・日銀が円安に対する有効な対策を打てない（鈴木財務大臣・黒田総裁とも、「急速な変動は望ましくない」として、「必要な場合は適切な対応を採る」と発言しているが、具体策をほとんど示さず）と市場は見ており、先行き更に円安が進むとの見方が一般的だ。ところで岸田首相は 31 日に記者会見で「円安メリット」を生かすべく外国人観光客を増やす案を提示しているが、前述の通りこれも実現には時間がかかりそうだ。

なお一方でこれはドル水準が「プラザ合意」前に迫る高値になっていることでもあり、先週の「先週および今週の我が国主要経済指標から (No.308—追補)」で報告したような米国金利高が新興国の通貨危機をも誘発しかねない状況になっているわけで、ここにも一段の留意が必要な情勢になっている。

3. 欧州経済はさらに停滞の動き

○欧州の経済指標はさらに悪化が目立っている。即ち 8 月「経済・消費者信頼感指数」（30 日、97.6 と前月の 98.9 <速報値 99.0 を下方修正> から低下）は、市場の慎重予想（97.8）を下回る水準にまで悪化しているほか、8 月「製造業 PMI・改定値」（1 日、49.6 と速報値 49.7 から若干低下）も僅かながら悪化方向だ。たださすがに 7 月「失業率」（1 日、6.6% と前月の 6.7% <速報値 6.6% を上方修正> から若干低下）は低下しているがなお高水準だ。さらに来週は 7 月「小売売上高」（5 日、前年同月比：前月 -3.7%）、4~6 月期「GDP・改定値」（7 日、前年同期比：前四半期 +3.9%）の公表が予定されているが、市場は総じて厳しい見方のようだ。

またこの間物価動向にしても、8 月「消費者物価指数」（31 日、前年同月比 +9.1% と前月の +8.9% から伸び上昇）は市場予想（+9.0%）を上回る上昇が続いている。このため ECB（欧州中央銀行）としても、8 日開催の金融決定会合では異例の +0.75%（前回 +0.50%）の大幅「利上げ」を断行するとの見方も市場の一部にはあるほどだ。

いずれにせよこうした動きの背景には、ロシアのウクライナ侵攻に関して「先週および今週の我が国主要経済指標から (No.309)」でも報告したように、天然ガス価格が再び高騰していることがあるようで、需要期の冬場に向けて一段と危機感を強めているようだ。

○なおこうした中インフレが国民生活を直撃しており、これが政治にも警戒感を引き起こしているようでもあり、ここにも注意が必要だ。例えば先週はドイツの現状を報告したが、9月下旬に議会選挙を控えるイタリアでも足元の経済が低迷している中で、8月の消費者物価指数が前年同月比9%も上昇していることから、減税などによる中小企業や低所得者向け支援を公約に掲げる右派連合が最大勢力になると見られている。ただ市場としては、そうなれば財政悪化必至と見ているわけで、結局長期金利は4%前後と約2か月振りの高水準にまで上昇しているといった状況だ。さらに5日に与党の党首選挙結果が公表される英国でも物価上昇が収まらず、通貨ポンドが2年半ぶりの安値にまで低下している。要するに欧州諸国の財政基盤はそれだけ脆弱で、ECBの進める「利上げ」がポピュリズムを招きやすい傾向にあるというわけで、ここも正直大いに気掛かりだ。

※ポピュリズム (populism)・・・「大衆迎合主義」と訳されることもある言葉で、本来はラテン語の「populus (人民)」という語源に表されるように、支配階級や知識人といったエリート層に対抗しながら、一般大衆の不満や願望を重視し、聞き入れる思想や政治体制のことを指す。ある政治問題に対して一定以上の見識があり、冷静で合理的な判断を下すことのできる国民よりも、一時的な感情や空気によって政治的態度を決めてしまう大衆の意思を重視し、そんな人々の支持を集めるやり方で政治的基盤を作り上げる手法をポピュリズムということが多い。

4. 中国経済はさらに下押しされ、コロナも再燃

○中国経済については、一段と状況は冴えないものになってきている。即ち8月「製造業PMI」(31日、49.4と前月の49.0から若干上昇)はやや改善したものの、好不況の境界線とされる50を2か月連続で下回っている状況だ。さらに8月「Caixin 製造業PMI」(1日、49.5と前月の50.4から低下)に至ってはここにきて50割れしているところだ。このため市場はこれを大いに気にしているようだ。なお更に9日には8月「消費者物価指数」(前年同月比：前月+2.7%)、8月「生産者物価指数」(前年同月比：前月+4.2%)が公表されるが、中国は景気振興を優先してあえて「利下げ」を実行しているわけで、ここは厳しい数値になることを覚悟する必要がありそうだ。

またこうした中で、中国ではコロナ感染が再燃しているとの情報もあり、「ゼロコロナ政策」に執着している中国としては、再び地域封鎖(成都市をはじめ、北京市周辺、東北部大連市、南部深圳市等)が相次いでいるようであり、市場は経済面への悪影響を気にし始めている。また世界的な景気不安の中で産業材料の代表である鋼材需要が大きく減少し価格低下も目立っているが、これが内外から最大の鋼材生産国である中国を直撃する形となり、経済低迷に拍車をかけているようだ。例えば中国の熱延コイルは需要減から4月上旬の直近高値に比較し2割も値下がりしているようだ。このため中国としても安値覚悟で輸出に注力していることから、世界各国で需給バランスが崩れているおり、これも世界経済に大きな影を落とし始めているようだ。

○なお中国共産党は10月16日に第20回党大会を開催し習主席の3選を実現する構えであり、さらには経済政策のかじ取りをする首相人事が焦点になっているようだ。ただこうした経済情勢の中で、共産党としてもこれまでも「先週および今週の我が国主要経済指標から」及び「追補」で報告してきたように景気浮揚のための様々な施策を展開しているが、さしたる効果をあげていないことも事実であり、党大会で目論み通りに側近の引き上げが出来るかに、市場の注目が集まり始めているように見えることも確かだ。

以 上

筆者紹介

鈴木 茂 (すずき しげる)



山形県出身、(株)さわやかリサーチ特別参与。昭和49年日本銀行入行。主に審査畑を歩み、特に金融バブル発生、崩壊時には一貫して最前線で処理対応に活躍。その後北九州市助役、メリルリンチ上席顧問を経て、現在コンサルタント会社を経営。民事調停委員を兼任。この間、各種政府委員としても活躍。